

公共施設等総合管理計画（第1章） 新旧対照表

新	旧	備考
<p>第1章 計画の概要</p> <p>1. 1 背景と目的</p> <p>本県では、1960年代後半から1980年代後半にかけて、人口の増加と社会的需要等に対応して、県立高校などの教育施設、県営住宅等の公共施設を整備※してきた。また、インフラ施設は、高度経済成長期の1950年代後半から1970年代前半にかけて多数建設されており、本県の経済発展に多大な役割を果たしてきた。現在、これらの施設の多くで老朽化が進み、劣化・損傷の危険性が高まっていることから、今後、一斉に更新時期が訪れることが見込まれる。</p> <p>こうした状況の下、公共施設等の整備に当たっては、限られた財源の中で老朽化対策や耐震化などにより施設の安全性を確保しているが、今後、施設全体の整備需要が急増することによってきめ細かな整備が困難となり、安全性の低下が懸念される。</p> <p>また、社会環境の変化等により、低・未利用の施設や土地が多数生じ、その利活用も課題となっている。</p> <p>以上のような、本県の公共施設等を取り巻く課題に取り組むに当たっては、長期的な視点により、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の最適な配置を実現することにより、県民の利便性・快適性の向上、安全安心の確保を図り、併せて財政負担の軽減・平準化を目指す必要がある。</p> <p>よって、本県は、県民の皆様と共に課題に取り組み、公共施設等の将来計画を形作るために、公共施設等総合管理計画の策定を行うものである。</p>	<p>第1章 計画の概要</p> <p>1. 1 背景と目的</p> <p>本県では、1960年代後半から1980年代後半にかけて、人口の増加と社会的需要等に対応して、県立高校などの教育施設、県営住宅等の公共施設を整備※してきた。また、インフラ施設は、高度経済成長期の1950年代後半から1970年代前半にかけて多数建設されており、本県の経済発展に多大な役割を果たしてきた。現在、これらの施設の多くで老朽化が進み、劣化・損傷の危険性が高まっていることから、今後、一斉に更新時期が訪れることが見込まれる。</p> <p>こうした状況の下、公共施設等の整備に当たっては、限られた財源の中で老朽化対策や耐震化などにより施設の安全性を確保しているが、今後、施設全体の整備需要が急増することによってきめ細かな整備が困難となり、安全性の低下が懸念される。</p> <p>また、社会環境の変化等により、低・未利用の施設や土地が多数生じ、その利活用も課題となっている。</p> <p>以上のような、本県の公共施設等を取り巻く課題に取り組むに当たっては、長期的な視点により、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の最適な配置を実現することにより、県民の利便性・快適性の向上、安全安心の確保を図り、併せて財政負担の軽減・平準化を目指す必要がある。</p> <p>よって、本県は、県民の皆様と共に課題に取り組み、公共施設等の将来計画を形作るために、公共施設等総合管理計画の策定を行うものである。</p>	
<p>※ 整備・・・修繕、改修・更新、建設を行うこと</p> <p><u>修 繕：故障、破損等した箇所を元の水準まで戻すこと</u></p> <p><u>改修・更新：建築、電気、機械設備等について取替え等を行うこと</u></p> <p><u>建 設：建物の建築、設備の設置を行うこと（建替え含む）</u></p>	<p>※ 整備・・・修繕、改修・更新（特別修繕）、建設（建替含む）等を行うこと</p> <p><u>（用語の定義についての詳細は、16ページ脚注参照）</u></p>	

公共施設等総合管理計画（第1章） 新旧対照表

新	旧	備考
<div>1. 2 計画の位置付け</div> <p>この計画は、公共施設等の老朽化対策が課題になっていることに鑑み、本県が保有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する、中期的な取組の方向性を明らかにする計画であり、国において平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」の行動計画に位置付けられるものである。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>なお、図表1.1のとおり、本計画に基づき、個別施設ごと（一部は施設種別ごと）の長寿命化計画（個別施設計画）を策定することとなるが、令和7年4月1日時点で保有する施設のうち、計画策定対象※となる全ての公共施設等について策定が完了している。</p> <div>図表1.1 概念図</div> <p>※ 計画策定対象・・・今後も利用を継続する施設で、県が直接整備を実施または整備に関与している施設（借用施設（テナント）・指定管理施設・PFI施設等のうち、県が整備に関与する立場にない施設、用途廃止施設等<u>は対象外</u>）</p>	<div>1. 2 計画の位置付け</div> <p>この計画は、公共施設等の老朽化対策が課題になっていることに鑑み、本県が保有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する、中期的な取組の方向性を明らかにする計画であり、国において平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」の行動計画に位置付けられるものである。</p> <p><u>計画の策定に当たっては、平成25年1月に策定した「奈良県ファシリティマネジメント推進基本方針」に掲げる、「長寿命化・耐震化の推進」、「保有総量の最適化」及び「資産の有効活用」の3つの柱との整合を図っている。</u></p> <p>なお、図表1.1のとおり、本計画に基づき、個別施設ごと（一部は施設種別ごと）の長寿命化計画（個別施設計画）を策定することとなるが、令和2年4月1日時点で保有する施設のうち、計画策定対象※となる全ての公共施設等について<u>令和2年度末までに</u>策定が完了している。</p> <div>図表1.1 概念図</div> <p>※ 計画策定対象・・・今後も利用を継続する施設で、県が直接整備を実施または整備に関与している施設</p> <p><u>(対象外)</u>：借用施設（テナント）・指定管理施設・PFI施設等のうち、県が整備に関与する立場にない施設、用途廃止施設 等）</p>	<p>方針統合による削除</p> <p>時点修正</p>

公共施設等総合管理計画（第1章） 新旧対照表

新	旧	備考																																																																																																								
<div>1. 3 対象資産</div> <p>本計画の対象範囲は、県が保有又は管理する資産の全てとする。</p> <p>なお、本計画における「公共施設」「インフラ施設」の定義は、後述する（１）公共施設、（２）インフラ施設のとおりとする。</p> <div>（１）公共施設</div> <p>県の公共施設は、図表１．２のとおり、庁舎系施設、研究・検査施設、集客系施設、教育施設、社会福祉施設、医療施設、住居系施設、警察施設、無人施設等及び土地に分類される。</p> <p>図表１．２ 対象とする公共施設分類（機能別分類）及び施設数と棟数 (令和7年4月1日現在)</p> <table><tr><th>施設分類</th><th>主な施設</th><th>施設数</th><th>棟数</th></tr><tr><td>庁舎系施設</td><td>県庁舎、総合庁舎、土木事務所 等</td><td>34</td><td>164</td></tr><tr><td>研究・検査施設</td><td>産業振興総合センター、教育研究所 等</td><td>18</td><td>201</td></tr><tr><td>集客系施設</td><td>文化会館、美術館、野外活動センター 等</td><td>90</td><td>301</td></tr><tr><td>教育施設</td><td>県立高校、特別支援学校 等</td><td>53</td><td>1,305</td></tr><tr><td>社会福祉施設</td><td>こども家庭相談センター、藤の木学園 等</td><td>7</td><td>51</td></tr><tr><td>医療施設</td><td>健康づくりセンター</td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>住居系施設</td><td>県営住宅、職員公舎</td><td>53</td><td>777</td></tr><tr><td>警察施設</td><td>警察署、交番、駐在所、待機宿舎 等</td><td>213</td><td>417</td></tr><tr><td>無人施設 等</td><td>公衆トイレ、休憩所、倉庫 等</td><td>172</td><td>322</td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>641</td><td>3,543</td></tr><tr><td>土地</td><td>県有地、公社保有地 等</td><td>166</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>807</td><td>3,543</td></tr></table>	施設分類	主な施設	施設数	棟数	庁舎系施設	県庁舎、総合庁舎、土木事務所 等	34	164	研究・検査施設	産業振興総合センター、教育研究所 等	18	201	集客系施設	文化会館、美術館、野外活動センター 等	90	301	教育施設	県立高校、特別支援学校 等	53	1,305	社会福祉施設	こども家庭相談センター、藤の木学園 等	7	51	医療施設	健康づくりセンター	1	5	住居系施設	県営住宅、職員公舎	53	777	警察施設	警察署、交番、駐在所、待機宿舎 等	213	417	無人施設 等	公衆トイレ、休憩所、倉庫 等	172	322	小計		641	3,543	土地	県有地、公社保有地 等	166		合計		807	3,543	<div>1. 3 対象資産</div> <p>本計画の対象範囲は、県が保有又は管理する資産の全てとする。</p> <p>なお、本計画における「公共施設」「インフラ施設」の定義は、後述する（１）公共施設、（２）インフラ施設のとおりとする。</p> <div>（１）公共施設</div> <p>県の公共施設は、図表１．２のとおり、庁舎系施設、研究・検査施設、集客系施設、教育施設、社会福祉施設、医療施設、住居系施設、警察施設、無人施設等及び土地に分類される。</p> <p>図表１．２ 対象とする公共施設分類（機能別分類）及び施設数と棟数 (令和3年4月1日現在)</p> <table><tr><th>施設分類</th><th>主な施設</th><th>施設数</th><th>棟数</th></tr><tr><td>庁舎系施設</td><td>県庁舎、総合庁舎、土木事務所 等</td><td>37</td><td>182</td></tr><tr><td>研究・検査施設</td><td>産業振興総合センター、教育研究所 等</td><td>19</td><td>205</td></tr><tr><td>集客系施設</td><td>文化会館、美術館、野外活動センター 等</td><td>84</td><td>303</td></tr><tr><td>教育施設</td><td>県立高校、特別支援学校 等</td><td>54</td><td>1,394</td></tr><tr><td>社会福祉施設</td><td>こども家庭相談センター、藤の木学園 等</td><td>7</td><td>45</td></tr><tr><td>医療施設</td><td>奈良県健康づくりセンター</td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>住居系施設</td><td>県営住宅、職員公舎 <u>等</u></td><td>59</td><td>796</td></tr><tr><td>警察施設</td><td>警察署、交番、駐在所、待機宿舎 等</td><td>229</td><td>473</td></tr><tr><td>無人施設 等</td><td>公衆トイレ、休憩所、倉庫 等</td><td>176</td><td>349</td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>666</td><td>3,752</td></tr><tr><td>土地</td><td>県有地、公社保有地 等</td><td>166</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>832</td><td>3,752</td></tr></table>	施設分類	主な施設	施設数	棟数	庁舎系施設	県庁舎、総合庁舎、土木事務所 等	37	182	研究・検査施設	産業振興総合センター、教育研究所 等	19	205	集客系施設	文化会館、美術館、野外活動センター 等	84	303	教育施設	県立高校、特別支援学校 等	54	1,394	社会福祉施設	こども家庭相談センター、藤の木学園 等	7	45	医療施設	奈良県 健康づくりセンター	1	5	住居系施設	県営住宅、職員公舎 <u>等</u>	59	796	警察施設	警察署、交番、駐在所、待機宿舎 等	229	473	無人施設 等	公衆トイレ、休憩所、倉庫 等	176	349	小計		666	3,752	土地	県有地、公社保有地 等	166		合計		832	3,752	時点修正
施設分類	主な施設	施設数	棟数																																																																																																							
庁舎系施設	県庁舎、総合庁舎、土木事務所 等	34	164																																																																																																							
研究・検査施設	産業振興総合センター、教育研究所 等	18	201																																																																																																							
集客系施設	文化会館、美術館、野外活動センター 等	90	301																																																																																																							
教育施設	県立高校、特別支援学校 等	53	1,305																																																																																																							
社会福祉施設	こども家庭相談センター、藤の木学園 等	7	51																																																																																																							
医療施設	健康づくりセンター	1	5																																																																																																							
住居系施設	県営住宅、職員公舎	53	777																																																																																																							
警察施設	警察署、交番、駐在所、待機宿舎 等	213	417																																																																																																							
無人施設 等	公衆トイレ、休憩所、倉庫 等	172	322																																																																																																							
小計		641	3,543																																																																																																							
土地	県有地、公社保有地 等	166																																																																																																								
合計		807	3,543																																																																																																							
施設分類	主な施設	施設数	棟数																																																																																																							
庁舎系施設	県庁舎、総合庁舎、土木事務所 等	37	182																																																																																																							
研究・検査施設	産業振興総合センター、教育研究所 等	19	205																																																																																																							
集客系施設	文化会館、美術館、野外活動センター 等	84	303																																																																																																							
教育施設	県立高校、特別支援学校 等	54	1,394																																																																																																							
社会福祉施設	こども家庭相談センター、藤の木学園 等	7	45																																																																																																							
医療施設	奈良県 健康づくりセンター	1	5																																																																																																							
住居系施設	県営住宅、職員公舎 <u>等</u>	59	796																																																																																																							
警察施設	警察署、交番、駐在所、待機宿舎 等	229	473																																																																																																							
無人施設 等	公衆トイレ、休憩所、倉庫 等	176	349																																																																																																							
小計		666	3,752																																																																																																							
土地	県有地、公社保有地 等	166																																																																																																								
合計		832	3,752																																																																																																							

公共施設等総合管理計画（第1章） 新旧対照表

新	旧	備考
<p>「庁舎系施設」には、県庁舎・総合庁舎・出先事務所などの事務庁舎、中央卸売市場などの事業系施設、<u>キャリアサクセスヴィレッジ</u>などの研修施設が含まれ、「研究・検査施設」には、産業振興総合センターなどのいわゆる公設試験研究施設、教育研究所などの研究施設、保健所などの保健衛生施設が含まれる。</p> <p>「集客系施設」には、万葉文化館・美術館などの文化施設、文化会館などの集客施設、法隆寺iセンターなどの情報案内施設、橿原公苑・明日香庭球場などの運動施設、大仏殿前自動車駐車場などの駐車場が含まれる。</p> <p>「教育施設」には、県立高校、養護学校などの特別支援学校、高等技術専門校などの養成施設、高等学校総合寄宿舍などの寄宿舍が含まれ、「社会福祉施設」には、こども家庭相談センターなどの福祉相談施設、藤の木学園等の<u>自立支援施設</u>が含まれる。</p> <p>また、「医療施設」には、健康づくりセンター、「住居系施設」には、県営住宅と職員公舎があり、「警察施設」は、警察署・交番・駐在所などの警察施設と待機宿舎に区分される。</p> <p>「無人施設等」には、公衆トイレ・休憩所などの便益施設、県有林管理宿舎、倉庫などの無人施設、用途廃止施設が含まれる。</p> <p>「土地」は、大きく「県有地」と「公担保有地」に区分される。</p>	<p>「庁舎系施設」には、県庁舎・総合庁舎・出先事務所などの事務庁舎、中央卸売市場などの事業系施設、<u>自治研修所</u>などの研修施設が含まれ、「研究・検査施設」には、産業振興総合センターなどのいわゆる公設試験研究施設、教育研究所などの研究施設、保健所などの保健衛生施設が含まれる。</p> <p>「集客系施設」には、万葉文化館・美術館などの文化施設、文化会館などの集客施設、法隆寺iセンターなどの情報案内施設、橿原公苑・明日香庭球場などの運動施設、大仏殿前自動車駐車場などの駐車場が含まれる。</p> <p>「教育施設」には、県立高校、養護学校などの特別支援学校、高等技術専門校などの養成施設、高等学校総合寄宿舍などの寄宿舍が含まれ、「社会福祉施設」には、こども家庭相談センターなどの福祉相談施設、藤の木学園等の<u>福祉型障害児入所施設</u>が含まれる。</p> <p>また、「医療施設」には、<u>奈良県</u>健康づくりセンター、「住居系施設」には、県営住宅と職員公舎があり、「警察施設」は、警察署・交番・駐在所などの警察施設と待機宿舎に区分される。</p> <p>「無人施設等」には、公衆トイレ・休憩所などの便益施設、県有林管理宿舎、倉庫などの無人施設、用途廃止施設が含まれる。</p> <p>「土地」は、大きく「県有地」と「公担保有地」<u>に区分され、</u>「県有地」<u>は事業用地と旧施設用地</u>に区分される。</p>	

公共施設等総合管理計画（第1章） 新旧対照表

新	旧	備考																																																																																																																																								
<div>(2) インフラ施設</div> <p>インフラ施設は、図表1. 3のとおり、道路、河川、砂防、下水道、公園、ヘリポート、治山、土地改良施設、交通安全施設に分類される。</p> <p>図表 1.3 対象とするインフラ施設と数量（令和7年4月1日現在）</p> <table><tr><th>分類</th><th>施設</th><th>数量</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="6">道路 (約 2,026km) ※</td><td>橋梁</td><td>2,358 橋</td><td></td></tr><tr><td>トンネル</td><td>137 箇所</td><td></td></tr><tr><td>ロックシェッド</td><td>9 基</td><td></td></tr><tr><td>歩道橋</td><td>71 橋</td><td></td></tr><tr><td>門型標識</td><td>39 基</td><td></td></tr><tr><td>大型カルバート</td><td>5 基</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">河川 (約 1,564 km)</td><td>樋門</td><td>26 基</td><td></td></tr><tr><td>ダム</td><td>5 箇所</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">砂防</td><td>砂防施設</td><td>680 箇所</td><td></td></tr><tr><td>地すべり防止施設</td><td>61 箇所</td><td></td></tr><tr><td>急傾斜地崩壊防止施設</td><td>540 箇所</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">下水道</td><td>処理場</td><td>4 箇所</td><td></td></tr><tr><td>ポンプ場</td><td>7 箇所</td><td></td></tr><tr><td>管渠</td><td>198km</td><td></td></tr><tr><td>公園</td><td>公園施設</td><td>10 箇所</td><td></td></tr><tr><td>ヘリポート</td><td>ヘリポート</td><td>1 箇所</td><td></td></tr><tr><td colspan="4">(削除)</td></tr></table>	分類	施設	数量	備考	道路 (約 2,026km) ※	橋梁	2,358 橋		トンネル	137 箇所		ロックシェッド	9 基		歩道橋	71 橋		門型標識	39 基		大型カルバート	5 基		河川 (約 1,564 km)	樋門	26 基		ダム	5 箇所		砂防	砂防施設	680 箇所		地すべり防止施設	61 箇所		急傾斜地崩壊防止施設	540 箇所		下水道	処理場	4 箇所		ポンプ場	7 箇所		管渠	198km		公園	公園施設	10 箇所		ヘリポート	ヘリポート	1 箇所		(削除)				<div>(2) インフラ施設</div> <p>インフラ施設は、図表1. 3のとおり、道路、河川、砂防、下水道、公園、ヘリポート、<u>土水道</u>、治山、土地改良施設、交通安全施設に分類される。</p> <p>図表 1.3 対象とするインフラ施設と数量（令和3年4月1日現在）</p> <table><tr><th>分類</th><th>施設</th><th>数量</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="6">道路 (約 2,025km) ※1</td><td>橋梁</td><td>2,320 橋</td><td></td></tr><tr><td>トンネル</td><td>135 箇所</td><td></td></tr><tr><td>ロックシェッド</td><td>9 基</td><td></td></tr><tr><td>歩道橋</td><td>71 橋</td><td></td></tr><tr><td>門型標識</td><td>35 基</td><td></td></tr><tr><td>大型カルバート</td><td>4 基</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">河川 (約 1,564 km)</td><td>樋門</td><td>25 基</td><td></td></tr><tr><td>ダム</td><td>5 箇所</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">砂防</td><td>砂防施設</td><td>661 箇所</td><td></td></tr><tr><td>地すべり防止施設</td><td>49 箇所</td><td></td></tr><tr><td>急傾斜地崩壊防止施設</td><td>381 箇所</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">下水道</td><td>処理場</td><td>4 箇所</td><td></td></tr><tr><td>ポンプ場</td><td>7 箇所</td><td></td></tr><tr><td>管渠</td><td>198km</td><td></td></tr><tr><td>公園</td><td>公園施設</td><td>10 箇所</td><td></td></tr><tr><td>ヘリポート</td><td>ヘリポート</td><td>1 箇所</td><td></td></tr><tr><td rowspan="5"><u>土水道</u> ※2</td><td><u>管路</u></td><td><u>321km</u></td><td></td></tr><tr><td><u>取水場</u></td><td><u>1 箇所</u></td><td></td></tr><tr><td><u>浄水場</u></td><td><u>2 箇所</u></td><td></td></tr><tr><td><u>ポンプ場</u></td><td><u>4 箇所</u></td><td></td></tr><tr><td><u>調整池</u></td><td><u>8 箇所</u></td><td></td></tr></table>	分類	施設	数量	備考	道路 (約 2,025km) ※1	橋梁	2,320 橋		トンネル	135 箇所		ロックシェッド	9 基		歩道橋	71 橋		門型標識	35 基		大型カルバート	4 基		河川 (約 1,564 km)	樋門	25 基		ダム	5 箇所		砂防	砂防施設	661 箇所		地すべり防止施設	49 箇所		急傾斜地崩壊防止施設	381 箇所		下水道	処理場	4 箇所		ポンプ場	7 箇所		管渠	198km		公園	公園施設	10 箇所		ヘリポート	ヘリポート	1 箇所		<u>土水道</u> ※2	<u>管路</u>	<u>321km</u>		<u>取水場</u>	<u>1 箇所</u>		<u>浄水場</u>	<u>2 箇所</u>		<u>ポンプ場</u>	<u>4 箇所</u>		<u>調整池</u>	<u>8 箇所</u>		<div>時点修正</div> <div>上水道施設は令和7年4月1日から奈良県広域水道企業団に承継されたため削除</div>
分類	施設	数量	備考																																																																																																																																							
道路 (約 2,026km) ※	橋梁	2,358 橋																																																																																																																																								
	トンネル	137 箇所																																																																																																																																								
	ロックシェッド	9 基																																																																																																																																								
	歩道橋	71 橋																																																																																																																																								
	門型標識	39 基																																																																																																																																								
	大型カルバート	5 基																																																																																																																																								
河川 (約 1,564 km)	樋門	26 基																																																																																																																																								
	ダム	5 箇所																																																																																																																																								
砂防	砂防施設	680 箇所																																																																																																																																								
	地すべり防止施設	61 箇所																																																																																																																																								
	急傾斜地崩壊防止施設	540 箇所																																																																																																																																								
下水道	処理場	4 箇所																																																																																																																																								
	ポンプ場	7 箇所																																																																																																																																								
	管渠	198km																																																																																																																																								
公園	公園施設	10 箇所																																																																																																																																								
ヘリポート	ヘリポート	1 箇所																																																																																																																																								
(削除)																																																																																																																																										
分類	施設	数量	備考																																																																																																																																							
道路 (約 2,025km) ※1	橋梁	2,320 橋																																																																																																																																								
	トンネル	135 箇所																																																																																																																																								
	ロックシェッド	9 基																																																																																																																																								
	歩道橋	71 橋																																																																																																																																								
	門型標識	35 基																																																																																																																																								
	大型カルバート	4 基																																																																																																																																								
河川 (約 1,564 km)	樋門	25 基																																																																																																																																								
	ダム	5 箇所																																																																																																																																								
砂防	砂防施設	661 箇所																																																																																																																																								
	地すべり防止施設	49 箇所																																																																																																																																								
	急傾斜地崩壊防止施設	381 箇所																																																																																																																																								
下水道	処理場	4 箇所																																																																																																																																								
	ポンプ場	7 箇所																																																																																																																																								
	管渠	198km																																																																																																																																								
公園	公園施設	10 箇所																																																																																																																																								
ヘリポート	ヘリポート	1 箇所																																																																																																																																								
<u>土水道</u> ※2	<u>管路</u>	<u>321km</u>																																																																																																																																								
	<u>取水場</u>	<u>1 箇所</u>																																																																																																																																								
	<u>浄水場</u>	<u>2 箇所</u>																																																																																																																																								
	<u>ポンプ場</u>	<u>4 箇所</u>																																																																																																																																								
	<u>調整池</u>	<u>8 箇所</u>																																																																																																																																								

公共施設等総合管理計画（第1章） 新旧対照表

新

治山	治山施設	1,153 箇所	
土地改良施設	(削除)		
	ため池	3 箇所	
	井堰	4 箇所	
	揚水機	2 基	
	水路	147km	
交通安全施設	信号機	2,077 箇所	交差点数
	大型道路標識	2,968 箇所	

※道路延長は道路統計年報(令和 6 年 4 月 1 日現在)による。

(削除)

1. 4 計画期間

計画期間は令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とする。

なお、計画期間内であっても、必要に応じて適宜見直しを図ることとする。

1. 5 目標

公共施設等の適正な管理及び戦略的な運営に取り組む。

公共施設については、生産年齢人口 1 人あたりの負担を持続可能な範囲※に抑制することを目指す。

また、インフラ施設についても、適切な維持管理と老朽化対策に向けて、各施設について、点検、診断、措置、記録を着実に実施しメンテナンスサイクルを構築する。

旧

治山	治山施設	1,153 箇所	
土地改良施設	農業用排水施設	406km	
	農業用井堰	1,304 箇所	
	ため池	4,311 箇所	
	(追加)		
交通安全施設	信号機	2,071 箇所	交差点数
	大型道路標識	3,038 箇所	

※1 道路延長は道路統計年報(平成 31 年 4 月 1 日現在)による。

※2 市町村受水地 (52 箇所) については、受水タンク等、本体部分は市町村所有であり、流量計等設置施設のみ県の資産

1. 4 計画期間

計画期間は平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間とする。

なお、計画期間内であっても、必要に応じて適宜見直しを図ることとする。

1. 5 目標

公共施設等を適正に管理することにより、県民の財政負担を軽減→平準化することを目指す。

公共施設については、本計画を推進する中で、公共施設に係る経費を精査した上で、県民 1 人当たりの負担を計算し、10 年後の数値を現状以下とするよう、総量の削減、維持管理の効率化を目指す。※

また、インフラ施設についても、適切な維持管理と老朽化対策に向けて、各施設について、点検、診断、措置、記録を着実に実施しメンテナンスサイクルを構築する。

備考

計画期間更新

目標見直し

公共施設等総合管理計画（第1章） 新旧対照表

<div>※ 内閣府の試算※1※2を参考に 2025 年～2050 年の生産年齢人口 1 人あたり実質 GDP の伸び率を算出すると約 1.8 倍となり、同期間の生産年齢人口の増加率（約 0.6 倍）を考慮すると、生産年齢人口 1 人あたりの負担可能な経費の増加率は約 1.1 倍と見込まれる。</div> <div>持続可能な範囲に抑制するための具体的な取組は次のとおり。</div> <div>①改修・更新及び建設に係る経費の抑制（現計画から 20%減）</div> <div>②修繕及び維持管理に要する経費の抑制（毎年度 1.0～1.5%減）</div> <div>③施設棟数の抑制（毎年度 1.0～1.5%減）</div> <div>※1 令和 6 年第 3 回経済財政諮問会議 資料 5「中長期的に持続可能な経済社会の検討に向けて②（内閣府）」の「長期安定シナリオ」に基づく試算</div> <div>※2 「長期安定シナリオ」は実際の出生率の推移と乖離があることに留意する必要がある。</div>	<div>※本計画策定時点での公共施設に係る更新費、改修費、維持管理費等経費の実績（H26 年度決算額）は約 108 億円であり、平成 27 年国勢調査速報値の県人口約 136 万 5 千人で除した、県民 1 人あたりの負担額は約 7,900 円</div>	
--	---	--